

個別注記表

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

- 1 この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。
また、開示される注記項目の内容は、会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、注記事項の一部を省略しております。
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (4) 収益の計上基準
 - 当社は、貸室事業、貸会議室事業、宿泊事業、EMC事業、測定分析事業、研修事業、施設管理受託事業を事業としております。
 - 貸会議室事業、宿泊事業、EMC事業、測定分析事業、研修事業については、顧客にサービスの提供が完了した時点で売上を計上しております。貸室事業、施設管理受託事業については、期間の経過に応じて売上を計上しております。
 - (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - ②記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 9 6 4, 2 6 3 千円

(2) 取得価額から直接減額している圧縮記帳額

建物 2 1 7, 8 7 0 千円

建物附属設備 3 4 5, 1 2 1 千円

構築物 3, 4 7 4 千円

工具器具備品 4 2 2, 8 7 2 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5 3, 7 0 0 株

期末に保有する自己株式は2, 3 0 0 株です。

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

令和7年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 7, 7 1 0, 0 0 0 円

② 1株当たりの配当額 1 5 0 円

③ 基準日 令和7年3月31日

④ 効力発生日 令和7年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3 9, 9 1 8 円 3 1 銭

(2) 1株当たり当期純利益 2 9 9 円 0 1 銭